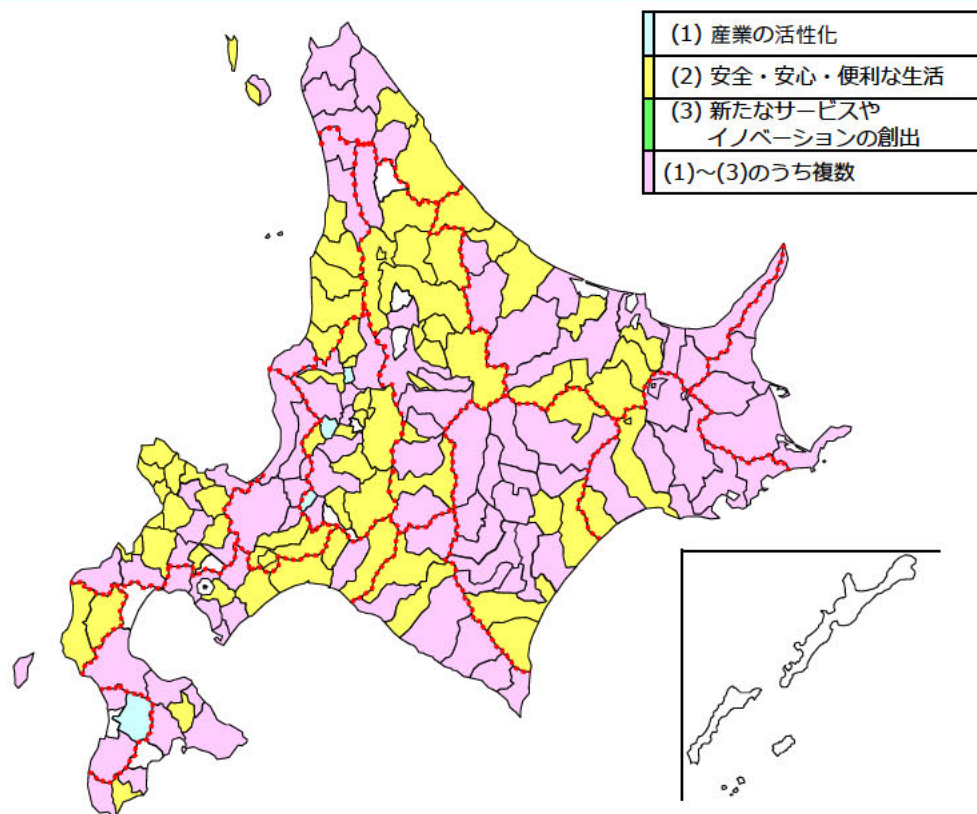


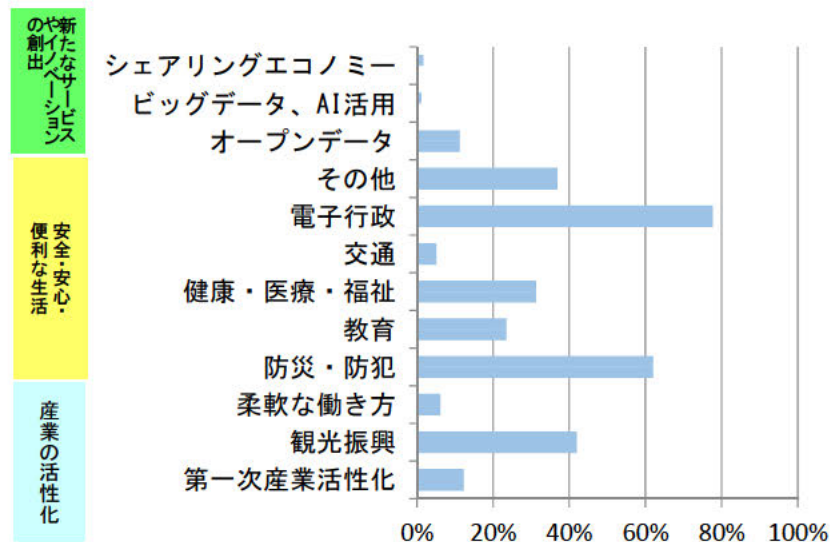
- 道内自治体の約95%がICTを利活用し、地域活性化に取り組んでおり、前回調査に比べ、10自治体が増加している。
- 「安全・安心・便利な生活」のための活用が多いが、複数分野での取組が増えており、前回調査に比べ、19自治体が増加している。
- オープンデータの取組は、前回調査に比べ13自治体が増加しているが、2020年の100%に向けて取組自治体の増加が期待される。
- 道の駅には(休館中も含めて)、全てWi-Fiが整備されている。
- 道内の約9割の自治体で公衆無線LANを整備している。

【カテゴリー別利活用状況】



ICTを利活用し、何らかの地域活性化に取り組んでいる自治体数
 前回調査（平成30年 1月）160自治体（89.39%）※
 今回調査（平成31年 2月）170自治体（94.97%）※
 ※カッコ内のパーセント数字は道内の179自治体に占める割合。

【カテゴリー別利活用状況（内訳）】



* 利活用している自治体の割合（179自治体中）。1つの自治体で複数のカテゴリー選択あり。その他の内訳を見直し、分類項目を変更。

【Wi-Fi整備状況】

➤ 122/122（Wi-Fi整備済み道の駅／道の駅数）
 注：平成31年3月現在においてオープンしている道の駅数（但し、1駅は休館している）

➤ 155/179（公衆無線LAN整備自治体／自治体数）
 注：地方自治体が主体性を持って公衆無線LAN環境の整備を行っている市町村数。平成31年2月現在